

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

日本証券代行株式会社

## 目 次

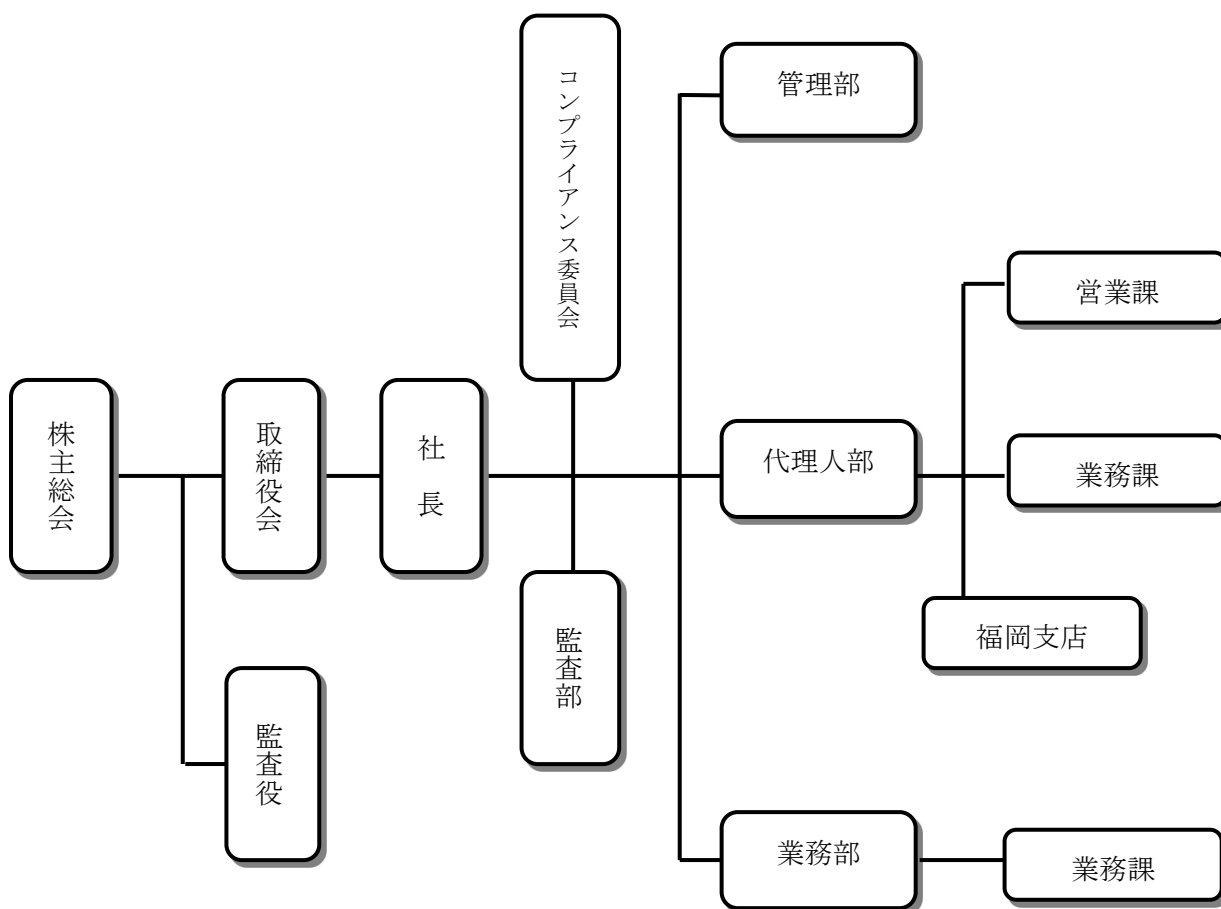
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
（1）会社の沿革	1
（2）経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に事業を行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
（1）経営成績等の推移	6
（2）有価証券引受・売買等の状況	6
（3）その他業務の状況	7
（4）自己資本規制比率の状況	7
（5）使用人の総数および外務員の総数	8
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）注記事項	13
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	17
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無	19
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
（1）コンプライアンス態勢	19
（2）内部監査態勢	19
2. 分別管理等の状況	19
（1）金銭の保管状況	19
（2）有価証券の分別保管の状況	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	20

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日本証券代行株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2007年9月30日（関東財務局長（金商）第135号）
3. 沿革及び経営の組織
  - (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1950年9月	「証券処理調整協議会」（S.C.L.C）の職員・事務所を引き継ぎ「証券代行株式会社」を設立し、株式名義書換の取次・代金取立等の証券関連事務の代行業務を開始
1956年5月	名義書換代理人業務を開始
1957年6月	社名を「日本証券代行株式会社」と改称
1962年12月	中央信託銀行株式会社（現、三井住友信託銀行）発足にともない名義書換代理人業務を営業譲渡
1971年3月	証券界の要望により名義書換代理人業務を再開
2002年8月	住友信託銀行株式会社（現、三井住友信託銀行）との共同出資で証券代行事務、システムを担う日本TAソリューション株式会社（現、三井住友トラストTAソリューション）を設立
2003年1月	証券業（現、金融商品取引業）の登録
2006年1月	一般債の口座管理機関業務を開始 （逐次、投信、株式と取扱商品を拡大）
2006年10月	株式会社JBISホールディングス（持株会社）の設立にともない、100%子会社となる
2012年4月	株式会社JBISホールディングスから三井住友信託銀行株式会社（85.1%）、日本証券金融株式会社（14.9%）に株式譲渡
2013年3月	100%子会社、株式会社JBISビジネスサービスを吸収合併

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三井住友信託銀行株式会社	8,372,138 株	85.10%
2. 日本証券金融株式会社	1,465,862 株	14.89%
計 2 名		100%

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	沖 芳 幸	有	常 勤
取 締 役	笠 原 泰	無	常 勤
取 締 役	小 泉 勝	無	常 勤
取 締 役	長谷川 聡	無	非常勤
監 査 役	大 橋 尚 之	—	非常勤
監 査 役	古 株 博 之	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に関する業務 (2007 年 9 月 30 日)
- 有価証券等管理業務 (2007 年 9 月 30 日)

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所在地
本 店	〒103 - 8202 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 4 Tel 03 (5217) 2153

- 金融商品取引業を行わない支店

福岡支店	〒810 - 0001 福岡市中央区天神 2 - 14 - 2 Tel 092 (741) 0284
------	--

## 9. 他に行っている事業の種類

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- 株主名簿管理人業務
- 株式の名義書換、新株引受その他の手続きに関する代理業務
- 投資信託委託会社及び販売会社の事務の代行業務
- 紹介・斡旋（ビジネスマッチング）業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

株式、一般債、投信の口座管理機関業務及び株主名簿管理人業務に係る特別口座の口座管理機関業務における顧客との金融商品取引契約の締結に関して、顧客から異議申立て等があった場合等の苦情及び紛争処理は、「金融商品取引業務に係る苦情・紛争処理規則」に基づき、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携し対応しております。

苦情等の受付、対応等の体制は、統括部署を管理部とし、顧客からの苦情等の申出や解決に向けた処置、記録・届出等の処理を一元管理するとともに、当該管理部から当該事項を速やかに経営者に連絡・報告する体制及び金融庁等への報告体制を整えております。

また、前述社内体制を整えるほか、金融商品取引法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として日本証券業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）を利用する措置を講じております。

なお、当社は、2011年4月1日、手続実施基本契約を指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と締結しております。

### 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 加入する金融商品取引業協会          日本証券業協会

### 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

### 13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻ならびに対ロシア制裁の影響等に伴う物価上昇、欧米のインフレ加速と金融引き締めによる景気回復ペースの鈍化他世界経済の不確実性の高まりに対し、中国でのロックダウン解除に伴う供給制約緩和等設備投資の堅調維持、ウィズコロナ移行を踏まえ、国内景気腰折れ回避、経済活動正常化を採った動きとなりました。

このような状況の中、コロナ感染防止策としてスタートしたオンラインでの営業活動や在宅勤務を活用しながらウィズコロナを志向し、役職員が一体となって、事業活動を展開してまいりました。

当社の主要業務である証券代行部門では、競業他社との競争が依然として厳しい中、上場会社の受託維持・拡大など営業基盤拡充に努めるとともに、三井住友トラスト・グループと連携し、地方銀行様を中心に、投資家との対話やコーポレートガバナンスに関する経営課題に資するコンサルティング商品等の提供に努め、粗利益の積み上げを図ってまいりました。また、当該業務の基盤となるシステムや事務については、三井住友トラスト・グループにおける枠組みを活かし、事務効率化、品質向上および人材の有効活用を進めてまいりました。

業務部門においては、金融機関等の口座管理機関業務などの受託維持・拡大に取り組むとともに、投信目論見書等納品情報管理業務では事務の効率化、安定したサービスの提供に努めてまいりました。

費用面においては、業務運営の効率化や徹底した経費削減に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が10億47百万円（前期比1.9%増）、営業利益が85百万円（前期比12.2%減）、経常利益が1億59百万円（前期比4.7%減）、当期純利益が1億22百万円（前期比3.6%増）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	9,838千株	9,838千株	9,838千株
営業収益	1,027	1,027	1,047
(受入手数料)	1,027	1,027	1,047
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	1,027	1,027	1,047
・株主名簿管理人手数料	752	755	764
・口座管理機関業務手数料	158	154	155
・事務代行手数料	32	34	38
・その他受取手数料	83	82	89
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,027	1,027	1,047
経常利益	150	167	159
当期純利益	110	118	122

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況

2021年3月期

該当事項はありません。

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。



- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

2021年3月期

該当事項はありません。

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
その他業務営業収益合計	803	812	835
株主名簿管理手数料	687	695	707
事務代行手数料	32	34	38
その他の受取手数料	83	82	89

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
基本的項目 (A)	4,193	4,243	4,267
補完的項目 (B)	880	920	1,024
その他有価証券評価差額金(評価益)等	878	918	1,022
一般貸倒引当金	2	1	1
控除資産 (C)	129	113	76
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	4,944	5,050	5,215
リスク相当額 (E)	619	725	776
市場リスク相当額	365	479	513
取引先リスク相当額	31	23	33
基礎的リスク相当額	223	222	230
暗号資産等による控除額	—	—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	797.9%	695.9%	671.2%

## (5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	43	45	45
(うち外務員)	(9)	(9)	(8)

## III. 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末	2023年3月期末	増減金額
	金 額	金 額	
(資産の部)			
流動資産	3,737	3,806	68
現金及び預金	3,648	3,711	63
預託金	2	2	—
立替金	5	7	2
前払金	0	0	△0
前払費用	5	5	0
未収入金	0	0	0
未収収益	79	81	2
貸倒引当金	△1	△1	△0
固定資産	2,429	2,537	108
(有形固定資産)	(25)	(17)	(△8)
建物	8	6	△1
器具及び備品	17	10	△6
土地	0	0	—
(無形固定資産)	(23)	(0)	(△23)
ソフトウェア	23	—	△23
電話加入権	0	0	—
(投資その他の資産)	(2,380)	(2,520)	(139)
投資有価証券	2,322	2,467	145
出資金	0	0	—
長期差入保証金	30	29	△0
長期前払費用	27	22	△4
その他の投資等	4	—	△4
貸倒引当金	△4	—	4
資産合計	6,167	6,344	176

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末	2023年3月期末	増減金額
	金 額	金 額	
( 負債の部 )			
流動負債	361	350	△11
預り金	272	267	△4
未払金	21	8	△12
未払費用	45	57	12
未払法人税等	11	7	△3
賞与引当金	9	7	△2
その他の流動負債	—	—	—
固定負債	575	605	29
繰延税金負債	337	395	57
退職給付引当金	192	165	△27
資産除去債務	45	45	—
負債合計	937	955	18
( 純資産の部 )			
株主資本	4,311	4,366	54
資本金	500	500	—
資本剰余金	296	296	—
資本準備金	1	1	—
その他資本剰余金	295	295	—
利益剰余金	3,515	3,569	54
利益準備金	127	127	—
その他利益剰余金	3,387	3,441	54
別途積立金	2,294	2,294	—
繰越利益剰余金	1,093	1,147	54
評価・換算差額等	918	1,022	104
その他有価証券評価差額金	918	1,022	104
純資産合計	5,230	5,388	158
負債・純資産合計	6,167	6,344	176

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期	増減金額
	金 額	金 額	
営 業 収 益	1,027	1,047	20
委 託 手 数 料	—	—	—
その他の受入手数料	1,027	1,047	20
株主名簿管理人手数料	755	764	8
事務代行手数料	34	38	3
口座管理機関業務手数料	154	155	1
その他の受取手数料	82	89	6
トレーディング損益	—	—	—
金 融 収 益	—	—	—
その他の営業収益	—	—	—
金 融 費 用	—	—	—
純 営 業 収 益	1,027	1,047	20
販売費・一般管理費	930	962	32
取引関係費	161	176	14
人 件 費	305	293	△12
不動産関係費	75	85	9
事 務 費	326	356	29
減価償却費	41	31	△9
租 税 公 課	12	11	△0
貸倒引当金繰入	△0	0	0
そ の 他	7	7	△0
営 業 利 益	97	85	△11
営 業 外 収 益	72	75	2
受 取 利 息	0	0	△0
受 取 配 当 金	72	72	0
そ の 他	0	2	2
営 業 外 費 用	2	0	△1
支 払 利 息	0	0	△0
そ の 他	1	0	△0
経 常 利 益	167	159	△7
特 別 利 益	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—
特 別 損 失	13	—	△13
投資有価証券評価損	13	—	△13
税引前当期純利益	154	159	5
法人税、住民税および事業税	24	19	△4
法 人 税 等 調 整 額	10	17	6
当 期 純 利 益	118	122	4

## (3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰 余金 合 計	
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰 余金 合 計		別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	500	1	295	296	127	2,294	1,019	3,440	4,237
当期変動額									
剰余金の配当							△44	△44	△44
当期純利益							118	118	118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	74	74	74
当期末残高	500	1	295	296	127	2,294	1,093	3,515	4,311

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	878	878	5,115
当期変動額			
剰余金の配当			△44
当期純利益			118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39	39	39
当期変動額合計	39	39	114
当期末残高	918	918	5,230

2023年3月期（自2022年4月1日至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利益剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	資本剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	500	1	295	296	127	2,294	1,093	3,515	4,311
当期変動額									
剰余金の配当							△68	△68	△68
当期純利益							122	122	122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	54	54	54
当期末残高	500	1	295	296	127	2,294	1,147	3,569	4,366

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	918	918	5,230
当期変動額			
剰余金の配当			△68
当期純利益			122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	104	104	104
当期変動額合計	104	104	158
当期末残高	1,022	1,022	5,388

(4) 注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法            有価証券の評価基準および評価方法            その他有価証券            市場価格のない株式等以外のもの            時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>市場価格のない株式等            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法            (1)有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 3年～22年            器具および備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準            (1)貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準            当社の顧客との契約から生じる主な収益は、証券代行手数料及び証券保管振替制度にかかる口座管理機関業務手数料であります。            証券代行手数料は、主に株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。            口座管理機関業務手数料は、主に口座管理機関</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法            有価証券の評価基準および評価方法            その他有価証券            市場価格のない株式等以外のもの            同左</p> <p>市場価格のない株式等            同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法            (1)有形固定資産            同左</p> <p>(2)無形固定資産            同左</p> <p>3. 引当金の計上基準            (1)貸倒引当金            同左</p> <p>(2)賞与引当金            同左</p> <p>(3)退職給付引当金            同左</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準            同左</p>

<p>業務基本契約に基づき、口座管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。</p>	
--	--

(会計方針の変更に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>(1)収益認識に関する会計基準等の適用  「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。  収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これによる、計算書類への影響はありません。</p> <p>(2)時価の算定に関する会計基準等の適用  「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。</p>	

(収益認識に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>収益を理解するための基礎となる情報は(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。</p>	<p>同左</p>

(会計上の見積りに関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。  繰延税金資産 76百万円  (注)繰延税金負債と相殺前の金額を記載しております。</p>	<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりであります。  繰延税金資産 59百万円  (注)繰延税金負債と相殺前の金額を記載しております。</p>



## (貸借対照表に関する注記)

2022年3月期		2023年3月期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	61百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	627百万円	短期金銭債権	902百万円
長期金銭債権	13百万円	長期金銭債権	13百万円
短期金銭債務	0百万円	短期金銭債務	6百万円

## (損益計算書に関する注記)

2022年3月期		2023年3月期	
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高	
営業収益	2百万円	営業収益	2百万円
営業費用	31百万円	営業費用	35百万円
販売費及び一般管理費	17百万円	販売費及び一般管理費	17百万円

## (株主資本変動計算書に関する注記)

2022年3月期		2023年3月期																					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>9,838</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,838</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	普通株式	9,838	—	—	9,838		<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>9,838</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,838</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	普通株式	9,838	—	—	9,838	
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末																			
普通株式	9,838	—	—	9,838																			
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末																			
普通株式	9,838	—	—	9,838																			
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項																					
(1) 当期中に行った剰余金の配当 2021年6月30日開催の定時株主総会において、次の通り決議しました。		(1) 当期中に行った剰余金の配当 2022年6月30日開催の定時株主総会において、次の通り決議しました。																					
① 配当金の総額	44百万円	① 配当金の総額	68百万円																				
② 配当の原資	利益剰余金	② 配当の原資	利益剰余金																				
③ 1株当たり配当額	4円50銭	③ 1株当たり配当額	7円00銭																				
④ 基準日	2021年3月31日	④ 基準日	2022年3月31日																				
⑤ 効力発生日	2021年6月30日	⑤ 効力発生日	2022年6月30日																				
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2022年6月30日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として次の通り決議しました。		(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2023年6月30日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として次の通り決議しました。																					
① 配当金の総額	68百万円	① 配当金の総額	98百万円																				
② 配当の原資	利益剰余金	② 配当の原資	利益剰余金																				
③ 1株当たり配当額	7円00銭	③ 1株当たり配当額	10円00銭																				
④ 基準日	2022年3月31日	⑤ 基準日	2023年3月31日																				
⑤ 効力発生日	2022年6月30日	⑥ 効力発生日	2023年6月30日																				

(税効果会計に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は277百万円であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は124百万円であります。</p>

(金融商品に関する注記)

2022年3月期	2023年3月期																								
<p>1. 金融商品の状況に関する事項 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については、日々時価の把握を行っており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続して見直しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">3,648</td> <td style="text-align: center;">3,648</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2)投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)現金及び預金 これらは短期間で決済され、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいため、当該貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(2)投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。非上場の投資有価証券1百万円は市場価格のない株式等であるため、(2)投資有価証券には含めておりません。</p>	項目	貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預金	3,648	3,648	—	(2)投資有価証券	2,321	2,321	—	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">3,711</td> <td style="text-align: center;">3,711</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2)投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)現金及び預金 同左</p> <p>(2)投資有価証券 同左</p>	項目	貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預金	3,711	3,711	—	(2)投資有価証券	2,466	2,466	—
項目	貸借対照表計上額	時価	差額																						
(1)現金及び預金	3,648	3,648	—																						
(2)投資有価証券	2,321	2,321	—																						
項目	貸借対照表計上額	時価	差額																						
(1)現金及び預金	3,711	3,711	—																						
(2)投資有価証券	2,466	2,466	—																						

(関連当事者との取引に関する注記)

2022年3月期					2023年3月期				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容および金額	期末残高	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容および金額	期末残高
(親会社の子会社) 三井住友 トラストT A ソリューション (株)	なし	業務委託	業務委託 手数料 245 (注)	未払費用 24	(親会社の子会社) 三井住友 トラストT A ソリューション (株)	なし	業務委託	業務委託 手数料 274 (注)	未払費用 27
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注)手数料については、市場実勢価格等を勘案して定期的に交渉の上で決定しております。					取引条件及び取引条件の決定方針等 同左				

(1株当たり情報に関する注記)

2022年3月期		2023年3月期	
1株当たり純資産額	531円61銭	1株当たり純資産額	547円71銭
1株当たり当期純利益	12円05銭	1株当たり当期純利益	12円50銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

・満期保有目的債券

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

・子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

・その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	866	2,218	1,352	902	2,387	1,484
株式	866	2,218	1,352	902	2,387	1,484
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	122	102	△20	86	79	△7
株式	122	102	△20	86	79	△7
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・当期および前期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

2022年3月期			2023年3月期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—	—	—	—

・時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	摘要	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的債券	—		—	
社債	—		—	
子会社関連会社株式	—		—	
その他有価証券	1		1	
非上場株式	1		1	
その他	0		0	

- ・ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

#### 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

#### 5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

### IV. 管理の状況

#### 1. 内部管理の状況の概要

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令諸規則等を遵守した業務の適正を確保するため、内部管理体制の整備、強化に取り組んでおります。

##### (1) コンプライアンス態勢

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する一元的な管理体制を確立し、コンプライアンスの徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者（取締役管理部長）をコンプライアンス委員長として、管理部をコンプライアンス統括部門とし、各部・支店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

##### (2) 内部監査態勢

社長直轄の組織として監査部を設置し、法令遵守および業務執行の効率性ならびに妥当性の観点から内部監査を実施しております。

#### 2. 分別管理等の状況

##### (1) 金銭の保管状況

当社は、顧客からの預り金等「顧客分別金」の計算対象となる金銭の必要額を、顧客を元本の受益者とする「顧客分別金信託」として信託会社等と信託契約を締結し、預託しております。

項 目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	一百万円	一百万円
顧客分別金信託額	2百万円	2百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	一百万円	一百万円

(2) 有価証券の分別保管の状況

- ① 顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託また有価証券信託として預けております。
- ② 顧客の株券、債券（国内）、投資信託受益証券（国内）は、会社の振替口座簿によって内訳区分ごとに判断できるように管理しております。
- ③ 顧客の投資信託受益証券（海外）は、海外保管信託銀行に混蔵保管しており、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判断できるように管理しております。

(保護預り等有価証券等)

有価証券の種類	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株券（口座管理・振替決済）	233,095千株	225,594千株
債券（口座管理・振替決済）	6,856百万円	8,508百万円
投資信託受益証券（口座管理・振替決済）	5,108,020百万口	4,877,259百万口
投資信託受益証券（海外・混蔵）	－百万口	－百万口
その他	－	－

(受入保証金代用有価証券)

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上